

令和8年9月18日

鳥取県西部町村国土強靱化地域計画パブリックコメントの概要

1 パブリックコメントの募集等

- (1) 募集期間：令和8年8月10日（月）～8月21日（金）
- (2) 周知方法：鳥取県西部町村国土強靱化地域計画第2期計画（案）をHP及びテノヒラ役場で公開し、周知した。
- (3) 意見の件数：2件（2名）

2 意見の内容

意見の内容	提案・意見の要旨	対 応
全体として	鳥取県国土強靱化地域計画(第3期計画)そのままの内容であり西部7町村で地域計画として策定した意味がない。そのうえで、西部7町村に共通した課題及び各町村独自の課題と施策プログラムを追加すべきと思います。	県の国土強靱化地域計画は県内全域を対象として、国の制度や交付金・補助制度との整合を図りながら、必要な施策を網羅的に整理しています。そのため、町村の施策プログラムやKPIが県や他町村と共通することは、国土強靱化計画の性質上、一定程度避けられないと考えます。独自の施策プログラムを増やすのではなく、西部7町村に共通する課題を共通のKPIで把握し、進捗状況を共有することに共同計画としての意義を持たせることが適切であると考えます。いただきましたご意見は西部7町村で共有いたします。
P37(1)直接死を最大限防ぐ、施策プログラムの(豪雨・水害)	①気候変動に伴い、雨量の増加それによる河川の流量の増加による水害を防ぐため、すべての河川整備の目標である「計画高水」を見直す。 ②「流域治水」について、町村レベルでの施策は「田んぼダム」しかないのか。農業用水路から樋門までの内水氾濫防止策を課題と捉え施策展開すべきである。 ③内水氾濫を防ぐために、樋門の排水能力評価及び外水との水位差確保のための農業用固定堰を可動化する。	①河川整備目標を計画する日野川河川事務所の対応と考えます。強靱化計画では、流下住民の皆様の避難や情報伝達手段などで、水害の被害軽減を図ることをプログラムに包括しています。 ②、③流域治水については、田んぼダム等による流出抑制だけでなく、農業用水路から樋門等の排水施設までを一連の排水系統として捉え、内水氾濫の防止・軽減を図ることが重要と考えています。 本計画では、横断的分野「老朽化対策」において、農業用水利施設の頭首工における保全対策に着手した地区をKPIとして設定しており、ご

		意見の趣旨を包括するものです。いただきました意見は、西部 7 町村で共有いたします。
P50(7) 二次災害の防止の (ため池、ダム)	上流ダムの緊急放流による下流域の浸水被害等二次災害を防止するための対策を推進する。の記述を県のプログラム 7-2 の主な施策 KPI のように具体的に「ダム緊急放流等に対応するため下流住民の避難訓練・住民説明会等の取り組みを推進する」に変更する。	ダム下流域における浸水想定区域図による浸水リスクの住民周知や避難訓練、住民説明会等の取組みを推進する。については、施策プログラム 1-7「情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生」の中に同趣旨の内容が包括されています。いただきましたご意見について、西部 7 町村で共有いたします。
P41～43 第Ⅵ章「強靱化のための取組」 2. 施策プログラムの設定 (2) 救助・救援、医療活動の迅速な対応等 「物資供給等」「避難所備蓄」	食料・飲料水等の備蓄及び調達について、必要量の確保だけでなく、避難生活の長期化を想定し、栄養バランスに配慮した災害食の備蓄・調達についても検討する旨を追記してはどうでしょうか。	災害発生直後から被災地における食料、飲料水等の物資供給が長期にわたり停止する事態に備え、避難生活の長期化を想定し、栄養バランスや要配慮者等にも配慮した災害食の備蓄・調達などについていただいた意見を西部 7 町村で共有いたします。